

◆巻頭言◆

地域に開かれた研究所を目指して

京都府保健環境研究所長 藤田 直久



令和3年度及び4年度において、全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部の支部長を仰せつかっております京都府保健環境研究所の藤田と申します。先ず、平素より支部の運営にご協力頂いておりますことに深く感謝申し上げます。

私は京都府立医科大学に35年間在籍し、うち約30年は大学附属病院全体の「感染症対策」を担っておりましたが、とりわけ、最後の1年間は新型コロナウイルスによる患者治療・感染対策を中心に取り組んできました。

昨年4月の着任以降は保健所や府内市町村と連携し、施設におけるクラスター発生予防、拡大防止に向けた助言・指導に当たっているところです。

さて、当所は平成23年9月の知事と京都市長とのトップ会談を契機に、府市の2つの研究所を共同整備する検討を開始し、基本設計、実施設計、工事着手を経て、令和元年8月に地下1階、地上3階、延べ床面積9,775m² から成る新研究所を竣工しました。同9月～11月には府市研究所が新施設に移転、次の基本方針を基に運営していくことに京都市と合意し、同12月には開設記念式典を開催いたしました。

- ① 検査機器等の共同利用
- ② 健康危機管理事案への対応力強化
- ③ 地域に開かれた研究所を目指すこと

いよいよ新年度から新研究所で新たなスタートを切ろうと言う矢先、新型コロナウイルスの第一波に見舞われて大きな軌道修正を余儀なくされました。

これまで行政検査や事件・事案に柔軟に対応しながらも、府内における新型コロナウイルス検査に所を挙げて取り組むと共に、感染経路や変異状況を把握するためのゲノム解析にも注力してきました。勿論、数多くの思うに任せることができない残念な事例もありましたが、幾つかのプラス面もありました。

ひとつは、危機管理意識の向上です。検査拠点としての様な状況下にあっても割り当てられた役割、BCPをこなすため、決して感染を持ち込むことなく、厳格な健康管理のもとで検査体制を維持しようとする危機管理意識が格段に向上したと考えています。

次に、新技術の共有・応用です。例えば、この間、新

型コロナ検査に必要な分析機器を順次配備、技術を導入・利用し、その成果を保健所などの現場に還元していますが、その一部は内閣官房で採択された実証事業「下水と地上の多様なデータを活用した流行予測モデル構築」の精度向上に活用しています。また、本府では感染対策の一環として私を含む当所職員も参画する専門サポートチームが室内環境改善のため、換気量を測定することにより適切な換気方法を高齢者施設や医療機関に伝える取り組みを行っています。引き続き、培った新技術を環境分野を含む全所で共有・応用し、所全体のレベルアップを図っていく所存です。

コロナ禍の3年間で新しい生活様式の定着や働き方の多様化、デジタル化の急速な進展など、社会・経済情勢は大きく変化しました。私共も社会の流れに乗り遅れることなく、ピンチをチャンスと捉え、また、平成9年に地球温暖化防止京都会議（COP3）において「京都議定書」を採択した環境先進地「京都」としての矜持を持って、これまで縮小・休止してきた技術職員を対象とした研修や各種調査研究に徐々に軸足を移す予定です。

現代の環境の課題は、かつてのように地域の問題に留まらず、複雑化、広域化し、一研究所、一自治体で対処できることには限りがあります。全国環境研協議会という歴史ある各自自治体の研究所間のネットワークを引き続き最大限に活用させていただき、また、国立環境研究所はもとより、地域住民の皆様や企業、大学とも緊密に連携して、得られた成果を地域にフィードバックすることにより、より良い環境づくりに努めてまいります。

何卒、これまで以上のご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。

